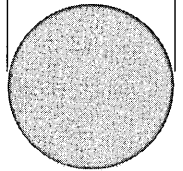


オリンピック招致活動に学ぶ①

横浜オリンピックピックのめざしたもの

■牧野和敏



- 1—はじめに
- 2—招致活動経緯の概要
- 3—横浜オリンピック・パラリンピックの掲げた理念
- 4—JOC・競技団体への対応
- 5—招致支援の地元の動き
- 6—推進体制
- 7—関係者アンケートから
- 8—おわりに—コンベンション都市へ

横浜市招致活動経緯

（1996年2月）

12日 JOC 開催希望アンケート実施

（3月）

28日 横浜市 アンケート回答留保を通知

（6月）

17日 第1回スポーツイベント誘致推進懇談会

（7月）

20日 横浜市からJOCへ開催希望意思表明期限の猶予を要請

（7月）

26日 JOC理事会（開催希望意思表明期限の延期を決議）

（8月）

17日 第2回スポーツイベント誘致推進懇談会

（9月）

1日 横浜市スポーツ振興事業団 利用者アンケート（1/24日）

（9月）

2日 第3回スポーツイベント誘致推進懇談会 招致賛成決議

（10月）

4日 市民アンケート結果記者発表

①—開催意思表明まで

JOCは、二〇〇八年オリンピック競技大会の、日本からの開催候補都市を決めるため、九六年二月、大阪市を除く政令指定市と東京都に対し、開催意思を問うアンケートを実施した。横浜市は意思決定に慎重を期すため、三月に回答を留保する旨を通知した。JOCは横浜市からの要請を受け、開催意思表明の期限を十月末まで延期した。

九七年八月十三日、日本オリンピック委員会（JOC）の「二〇〇八年オリンピック競技大会立候補都市選定会議」が開かれた。横浜市、大阪市のプレゼンテーションの後に行われた投票の結果、十七票対二十九票、無効三票で、国内立候補都市は大阪市に決定した。

横浜市は、オリンピック開催には、近隣自治体の協力が不可欠との認識に立ち、神奈川県市長会及び神奈川県村長会において、オリンピック招致に関する横浜市の考え方を説明し理解と協力を求めた。

都市間競争の時代にあつては、結果は百点か零点という形で出てくる。大阪市が勝ち、横浜市は敗れた。この結果は、厳しく受け止めなければならない。しかし、これからもさまざまな場面で都市間競争は続いていく。

これと並行してオリンピック招致に対する市内各界の意見の把握にも努めた。

戦いすんだ今、オリンピック招致活動の経験を、今後どのように活かすべきか、計画理念、JOC等への働きかけ、市内の盛り上がり、推進体制の四点から、振り返ってみよう。

横浜市には、建設中の総合競技場、室内水泳場などの活用を含め、今後のスポーツイベント誘致のあり方を検討するため、市民・有識者による「国際都市横浜にふさわしいスポーツイベント誘致推進懇談会」が設置されており、この懇談会は三回にわたる議論を経て、オリンピック招致賛成の結論を出した。

②—開催概要計画書提出まで

十一月、企画局にオリンピック招致担当が設置されると、専任、兼務の招致担当職員が中心となってプロジェクトチームを組み、開催概要計画の検討を開始した。

さらに専門家や市民代表等による「横浜オリンピック・パラリンピック開催概要計画策

2—招致活動経緯の概要

定部会」を設置し、広範な意見を取り入れるとともに、並行して、オリンピックの招致・開催に関わる市民提案募集を開始した。

競技会場の選定は、近隣都府市からの競技施設調査回答をもとに、横浜市の素案をまとめ、関係自治体の承諾を得るとともに、各競技団体にオリンピック競技会場としての適否を確認した。そして、一月の第二回策定部会において、競技会場リストを発表した。

二月に入り「横浜オリンピック・パラリンピック関係自治体連絡協議会」を発足させ、競技会場を所有・管理する自治体と横浜市との連絡調整を進めた。

横浜市会においては、開催概要計画について審議を尽くすため、全員協議会を二回開催した後、三月二十一日の本会議において招致決議と議決がなされた。

このような検討過程を経て開催概要計画書をまとめ、立候補申請書とともに四月三十日JOCに提出した。

③―選定経緯

横浜市、大阪市からの開催概要計画書提出を受け、JOCは理事十人からなる「立候補都市資料検討委員会」を設置し、両都市の計画を比較検討する作業に入った。この委員会は八月までに四回開催し、六月には立候補都市ヒアリングと現地調査を行った。

また、JOCは、学識経験者五人による「開催都市選定諮問委員会」を設置し、選定方法が適切か否かについて意見を聞いた。

さらに、大会競技種目の国内競技団体は、六月下旬から七月上旬にかけ両都市の会場を

視察し、報告書をJOCに提出した。

横浜市は、これらヒアリングや現地視察に対応する中で、横浜市の開催概要計画への理解を求めるとともに、JOC理事や各競技団体幹部に対し別途個別説明を行った。

一方、市内では三月から六月にかけて、各区で区民による招致組織が設立され、手作りの招致活動が盛り上がった。また経済界においても招致支援の輪が広がっていった。

オリンピックに引き続き、五月に入りパラリンピックの開催概要計画の検討を始めた。検討は、策定部会の一部委員に障害者スポーツの専門家などを加えたパラリンピック分科会と、新たな庁内プロジェクトチームとを設置して進めた。そして、パラリンピック開催概要計画書は、七月二十三日に完成し、日本身体障害者スポーツ協会に提出された。

日本代表を決めるJOCの立候補都市選定会議は八月十三日に開かれた。横浜市、大阪市のプレゼンテーションの後、JOC理事及び競技団体代表による投票が行われ、国内立候補都市には大阪市が選定された。

この選定結果は、同日みなとみらい21地区で開かれた報告会で市民に報告され、招致担当組織は、九月一日解組された。

3 横浜オリンピック・パラリンピックの掲げた理念

①―基本的考え方

オリンピックは競技種目の拡大、女性参加種目の拡大、パラリンピックとの一体開催など更に発展する可能性を持っている。しかし

一方で競技施設の巨大化、交通混雑、環境問題、選手・観客の安全確保、開催都市の財政問題などさまざまな課題も抱えている。

二〇〇八年に我が国で四回目のオリンピック開催をめざす日本代表都市は、オリンピックの今日的課題に答えつつ、二一世紀を切り開くオリンピックの新しいコンセプトを世界に対し提案することが求められる。

このような認識から、ネットワーク開催、既存施設の活用、パラリンピックの先行開催を提案した横浜市の計画は、従来型を踏襲した大阪市の計画と際違った対比をなした。

②―首都圏ネットワーク開催の意義

横浜市の提案したネットワーク開催とは、主催都市を中心に複数の都市が連携・協力しその総合力によって大会を円滑に開催することにより、オリンピックの持つ発展可能性を現実のものとする方法である。

一万五千人の選手・役員が、四十の大規模競技施設で競技し、その模様を五百万人を超える観客が見て、一人のメディア関係者が世界に伝えるという、今日のオリンピックの開催には多くのヒト・モノ・ノウハウを必要とする。

ネットワーク開催は、競技施設をはじめ大会運営を支える競技関係者、宿泊施設、セキュリティ組織、医療施設、市民ボランティアなど各地域の持つ既存資源を関係自治体の協力により効果的に結びつけ、その広域的総合力を活かすことができる。

また、オリンピック開催は開催地における日常の都市活動を遥かに超え、交通、環境、財政などさまざまな点で限定された狭い地域

22日 回答数 四、二六六人 賛成十とちらかと言うと賛成 八三・三%
第4回スポーツイベント誘致推進懇談会

23日 記者会見 立候補意思表明
オリンピック開催意思表明書をJOC C、文部省に提出

31日 首都圏都府市長懇話会 共同声明
出

1日 企画局にオリンピック招致担当を設置
6日 第36回7都府市長会議 協力合意
8日 神奈川県市長会議に報告、協力要請
22日 ロゴマーク披露(デザイン 関口逸平)

1日 商工会議所 オリンピック招致支援担当を設置
11日 第1回開催概要計画策定部会
13日 オリンピック招致関係修正予算可決

4日 アトラクタオリンピック調査(1997年1月)
10日 シドニーオリンピック調査(15日)

17日 東京運動記者クラブ説明会
24日 神奈川県市長会 協力声明
第2回開催概要計画策定部会(競技編 第1次案発表)

3日 関係自治体説明会
14日 第1回市会全員協議会
18日 第1回関係自治体連絡協議会
26日 第3回開催概要計画策定部会

11日 第2回関係自治体連絡協議会
18日 第2回市会全員協議会
19日 県内経済10団体 支援決議
21日 横浜市会招致決議、議決
24日 第4回開催概要計画策定部会

11日 第2回関係自治体連絡協議会
18日 第2回市会全員協議会
19日 県内経済10団体 支援決議
21日 横浜市会招致決議、議決
24日 第4回開催概要計画策定部会

11日 第2回関係自治体連絡協議会
18日 第2回市会全員協議会
19日 県内経済10団体 支援決議
21日 横浜市会招致決議、議決
24日 第4回開催概要計画策定部会

11日 第2回関係自治体連絡協議会
18日 第2回市会全員協議会
19日 県内経済10団体 支援決議
21日 横浜市会招致決議、議決
24日 第4回開催概要計画策定部会

11日 第2回関係自治体連絡協議会
18日 第2回市会全員協議会
19日 県内経済10団体 支援決議
21日 横浜市会招致決議、議決
24日 第4回開催概要計画策定部会

では支えきれない負荷を与える。ネットワーク開催は、競技会場の適度な分散により、その負荷を各地域で支えきれないレベルまで軽減することを可能とする。

オリンピックを迎える自治体のネットワークは、福祉のまちづくりや環境にやさしいまちづくりの広域的取り組みにもつながり、大きな成果を生みだす。また公共投資も一カ所へ集中することなく、広い地域での都市基盤のレベルアップに役立つ。

そして、多くの市民がオリンピックを身近な場所を楽しむことができる。

ネットワーク開催はこのように、広域的総合力の発揮、地域負担の軽減、広域的取り組みによる波及効果の拡大などのメリットをもっている。

欧米を中心とする経済先進国に独占されてきたオリンピック開催は、ネットワーク開催により経済規模の小さい未開催国でも開催可能となる。このように、ネットワーク開催は横浜オリンピックだけのコンセプトに止まらず、二一世紀のオリンピックの一つのあり方として、世界的にも普遍性を持ちうる新しい開催の枠組みと言える。

③ 既存施設を活用

競技施設や大会運営に必要な各種施設について、既存施設を活用し新規施設の建設を最小限に抑える開催方法は、根本的な行財政改革を迫られている我が国で、無理なくオリンピックを開催できる方法といえる。

そして、新規施設についても、既に各自治体の総合計画等に位置づけられ、オリンピッ

ク招致の成否に係わらず建設が予定されているものを採用することとした。

既存施設の活用は財政負担の軽減以外にも、多くのメリットがある。

まず、環境への新たな付加を与えずにすむという大きなメリットがある。

選手にとって大会の何年も前から、オリンピック競技会場を練習や競技会でホームグラウンド的に使えることは実力を発揮しやすい舞台として大きな意味を持つ。

大会運営関係者にとっては運営ノウハウを蓄積でき、施設の持つ機能を十分活用し円滑な大会運営をすることができる。

また、候補都市を訪れるIOC調査委員会を迎える時、メインスタジアムをはじめ、競技施設や大会運営諸施設の多くが既にあることは、計画通り無理なく開催できる開催計画として信頼感を与え、開催都市指名に大きな力となる。

④ パラリンピック先行開催

リハビリテーションの一環として始まった障害者スポーツは、次第に競技としての側面が育ち、障害者スポーツの最高峰に位置するパラリンピック競技は、一人の人間が能力の限界にまで挑戦するトップアスリートの姿として、全ての人々に感動を与える。

また、パラリンピック開催は障害者の社会参加を促進するとともに、バリアフリーのまちづくりや福祉の風土づくりを実現し、未来に引き継ぐことができる。

横浜市はこれまでオリンピックの閉会后に開かれてきたパラリンピックを、オリンピッ

クの前に開催する先行開催と、オリンピックとの一体運営を提案した。

オリンピックとパラリンピックは同じ日に同じ競技場で両方の種目が混じり合って行われる同時一体開催が理想である。しかし現状では、同時一体開催の実施には大会運営上のさまざまな課題がある。そこでまずパラリンピックの先行開催を実現することにより、運営上の課題を解決し、将来の同時一体開催への道を開くこととした。

先行開催を提案する第二の理由は、パラリンピックを世界のより多くの人に知ってもらうためである。オリンピックには一万人を超えるメディア関係者が集まるが、二週間後のパラリンピックを伝えるメディアは僅かである。そこで先行開催によりオリンピックに集まったメディア関係者の前でパラリンピックを行い、その競技の模様を世界に伝えてもらうと考えた。

大会運営の一体化への動きは着実に進んでいる。しかし、先行開催についてはIOCの制限があり、未だ実現していない。

横浜の提案は、このような制約を乗り越え、二一世紀のオリンピック・パラリンピックの在り方を世界に訴えるものであった。

⑤ 提案に対する評価

選定過程の中で、横浜市のこれらの新しい提案は、関係者の理解を必ずしも十分には得られなかった。

ネットワーク開催は、「コンバクト五輪」対「広域開催」という、競技会場配置にのみ論議が集まり、大規模化したオリンピックの弊

(4月)
23日 自民党招致推進議員連盟 発足
30日 IOCへ立候補申請、開催概要計画書提出
第7回スポーツイベント誘致推進懇談会
第5回開催概要計画策定部会
第3回関係自治体連絡協議会

(5月)
1日 企画局オリンピック・パラリンピック招致担当へ名称変更
3日 第45回国際仮装行列 参加
3日 5日 国際仮装行列チャリティーパザール 出展
3日 5日 ヨコハマスポーツウェーブ97 出展
5日 シンポジウム「二〇〇八年横浜オリンピック・パラリンピックを考える」開催
20日 第6回開催概要計画策定部会
20日 第1回パラリンピック分科会
21日 第4回関係自治体連絡協議会
JOC第1回立候補都市資料検討委員会

新進党招致議員連盟設立
27日 IOC第2回立候補都市資料検討委員会
(6月)
2日 JOC立候補都市ヒアリング
第1回神奈川県内競技団体説明会
10日 11日 JOC資料検討委員会 大阪市現地調査
12日 13日 JOC資料検討委員会 横浜市現地調査
12日 第2回パラリンピック分科会
パラリンピック補正予算可決
16日 「「TODAY」横浜発：新スポーツ考」出版
18日 JOC 競技団体現地調査説明会
20日 日本テニス協会視察
24日 オリリンピックデー記念講演会
25日 第5回関係自治体連絡協議会
26日 日本テコンドー連盟視察

害を解消できるとさまざまなメリットについて議論が進まなかった。また、ネットワーク開催を支える交通インフラ、情報インフラ等についても、関係者に安心感を与えるまでには至らなかった。既存施設の活用については、競技関係者は一般的に、新しい競技施設の整備が競技の振興につながるかと考える傾向が強く、既存施設活用の方針は、時代の要請に応える新たな理念が求められる。その際、新たな理念と同時に、それを支える具体的な仕組みを示し、新たな方法に対する不安材料を取り除きながら、十分な時間をかけ、提案に対する関係者の理解を得ていくことが重要となる。

オリンピックに限らず、現在はさまざまな場面で、時代の要請に応える新たな理念が求められる。その際、新たな理念と同時に、それを支える具体的な仕組みを示し、新たな方法に対する不安材料を取り除きながら、十分な時間をかけ、提案に対する関係者の理解を得ていくことが重要となる。

4—JOC・競技団体への対応

①—立候補都市ヒアリング

資料検討委員会によるヒアリングは、六月二日JOC理事監事室で行われた。立候補趣旨、開催概要計画の基本的考え方、首都圏ネットワーク開催、交通輸送の考え方、大会イメージの創出、運営の工夫、都市型トレーニングセンター等について、横浜市から約二十分間説明した後、質疑応答が行われた。

②—資料検討委員会現地調査

資料検討委員会による横浜市の現地調査は、六月十二、十三日の二日間行われた。初日の全体説明会は、市長から横浜市の開催概要計画の基本的考え方を話し、招致担当から、大会中枢を置くみなどみらい21地区の

特色、横浜国際総合競技場、交通ネットワーク、大会運営サポート機能、スポーツ医科学センター等について説明し、その後、質疑応答が行われた。

午後は、ヘリコプターを使い、空から市内競技施設とみらい21地区を見た後、国際総合競技場の建設状況を視察し、更に三班に分かれて市内の競技施設を視察した。

二日目も三班に分かれ、それぞれ神奈川県西部方面、千葉・東京方面、前橋・埼玉方面を終日視察した。

③—競技団体現地調査

競技団体の現地調査は、六月二十日のテニスに始まり、七月十一日のトライアスロンで終わった。各競技とも、概ね午前十時に招致担当と県市競技団体代表が調査団を迎え、パシフィコ横浜などの会議室で横浜オリンピックの基本的考え方と選手輸送を中心に説明し、ランドマークタワー展望フロアから、みなどみらい21地区を視察、午後は当該競技の会場を視察するスケジュールであった。

④—選定会議

選定会議は、八月十三日午前十時から、東京都代々木の国立オリンピック記念青少年総合センター国際交流館で行われた。

プレゼンテーションは、各都市四十分間。横浜市のプレゼンターは、市長、招致担当二人、バルセロナ大会の陸上四百メートル走決勝出場者の高野進さん、アトラクタパラリンピックの水泳メダリストの成田真由美さん、横浜市体育協会の藤木会長との六人とした。

市長は横浜オリンピックの基本的考え方と招致の決意を、招致担当は円滑な運営のポイント、選手強化への横浜市の支援、招致気運の盛り上げを、三人のスポーツ関係者は、それぞれの立場から横浜招致支援を訴えた。

⑤—JOC・競技団体対応からの反省

競技団体の視察の際には、県市の競技関係者が出席したことで、調査団の雰囲気や和むなど、あらためて競技関係者の情の世界の部分を感ぜさせられた。

横浜市と競技団体とのパイプの細さについては、招致活動の中で痛切に感じたことであり、現在建設中の総合競技場や水泳競技場の計画検討や、団体の開催準備の機会を利用して、中央・県・市の競技団体との交流・連携にもっと早くから力を入れる必要があった。

さまざまなイベント・コンベンションの開催も最終的には人間が決めることであり、それぞれの分野の関係者と横浜市が、日頃から人的つながりをいかにつくっておくかが、大きな意味をもつと言える。

5—招致支援の地元の動き

①—市民の盛り上がり

市民からの招致支援としては、九六年九月に都筑区、港北区、緑区の連合町内会自治会が立候補要請書を提出し、さまざまな団体からの支援の先頭を切った。その後各団体が全市レベルで招致要請を行い、区レベルでの動きは九七年三月の瀬谷区民の会結成へとつながり、六月までに各区で区民による招致支援

(7月)

- 1日 日本カヌー連盟視察
- 1日 日本サッカー協会視察
- 1日 日本漕艇協会視察
- 2日 日本馬術連盟視察
- 2日 日本馬術協会視察
- 2日 日本バドミントン協会視察
- 28日 日本ヨット協会視察
- 30日 全日本アーチェリー連盟視察
- 日本水泳連盟視察

(8月)

- 3日 日本馬術連盟視察
- 3日 日本ソフトボール協会視察
- 4日 日本カヌー連盟視察
- 4日 日本バレーボール協会視察
- 5日 日本陸上競技連盟視察
- 5日 日本自転車競技連盟視察
- 6日 日本ハンドボール協会視察
- 6日 日本バレーボール協会視察
- 7日 日本バレーボール協会視察
- 8日 日本バレーボール協会視察
- 8日 日本バレーボール協会視察
- 9日 JOC第1回開催都市選定諮問委員会
- 10日 日本ウエイトリフティング協会視察
- 10日 全日本アマチュア野球連盟視察
- 11日 日本トライアスロン連合視察
- 11日 神奈川県議会 招致決議
- 14日 小中学生五輪標語集 発行
- 16日 第2回神奈川県内競技団体説明会
- 16日 JOC理事會
- 18日 クイーンズスクエアオープン記念展示
- 23日 パラリンピック開催概要計画書提出 (日本身体障害者スポーツ協会)
- 23日 第4回パラリンピック分科会
- 25日 第6回関係自治体連絡協議会

(9月)

- 5日 JOC第2回開催都市選定諮問委員会
- 6日 JOC第4回立候補資料検討委員会
- 13日 JOC立候補都市選定会議
- 招致活動結果報告会
- 1日 企画局オリンピック・パラリンピック招致担当 解組

組織が生まれた。

区民の会では、オリンピック・パラリンピック出場選手の講演会、スポーツ教室、パラリンピック選手強化支援の募金活動、車椅子バスケットボール交流会などが行われ、オリンピックとパラリンピックを並行して取り組んだ横浜ならではの企画もあった。また、現地視察の際には、区民の会メンバーが視察団を迎え、招致にかける市民の熱意を伝えた。横浜市が呼び掛けた招致フラッグづくりにも多くの参加があり、オリンピックを待つ一人一人の願いを描いたハンカチ大の白い旗は、選定会議のプレゼンテーションでも市民の招致熱意を伝えるものとなった。

広く市民の意見を採り入れる市民提案募集では、三月末までに小学生から八十代の高齢者まで千二百三十五人が応募があった。

しかし、この提案制度や市長への手紙、さらには街頭で、招致反対の意見を表明する市民もいた。

② 経済界

経済界からの支援では、横浜商工会議所がまっさきに全面支援を決定し、招致支援担当を設置した。そして、県内経済十団体、関東商工会議所連合会、一都八県商工会議所連合会の支援決議へと広がっていった。

これと並行して、さまざまな業界団体において招致要請、招致支援の決議がなされ、具体的な支援活動として、従業員による招致支援パッチ着用、タクシーの招致ステッカー掲載、鉄道車内へのポスター掲示、ビル外壁への招致懸垂幕設置、招致ピンパッチの製作な

どが行われた。

③ 招致気運の盛り上がり

横浜においては、招致反対の活動が先行し、招致賛成の市民の活動はあまり表面化しなかったため、大阪の企業主導的な勝手連に対し、横浜の区民の会は役所主導という一部の報道による評価もあった。

しかし、クールな市民性と言われながらも、終盤短期間の間に盛り上がり、各地で行われた区民手作りの招致支援活動には、横浜らしさが出ており、高く評価されて良いと思われる。もともと早い段階から市民に情報提供することにより、市民の間での招致支援の動きが更に盛り上がり、JOC関係者に市民の熱意を伝えることもできたであろう。

一方、経済界の支援も、関西経済界が多様な活動を展開し、招致支援に大きな役割を果たしたのに対し、横浜における経済界の支援は、積極的な企業、業界団体もあったが、全体的には地味との評価を受けた。

これは、地元経済界の規模や取り組み期間の長さの反映もあると考えられるが、経済的な地盤沈下に対する危機感、イベント・コンベンションに対する期待度などについての、横浜と大阪との意識の差も大きかったと考えられる。

6 推進体制

① 庁内体制

今回の庁内体制の特徴は、小規模な専任組織と全庁的な兼務者である。

招致担当の専任は、当初理事以下六人によ

りスタートし、最終段階では十四人体制であった。開催概要計画の広範な内容、多方面にわたる調整すべき関係機関・関係者、展開すべき多彩な招致活動など業務量は多いが、専任者はマネージメント機能を果たしつつ兼務者と連携するスリムな組織とした。

第二の特徴は、広範な内容を全庁的に短期間で検討するとともに、関係方面の招致気運の醸成を図るため、関係局区を中心とする課長級に招致担当の兼務辞令を出したことである。兼務者はスタート時点で十六人、最終段階には四十四人に達した。

オーソライズ組織として、市長以下三役と関係局長による招致調整会議と、全局区長による開催概要計画調整会議を設置した。

スリムな行政をめざす時代にあつて、小規模専任組織と兼務者によるプロジェクトチーム方式は、広範な内容の同時並行的検討、短期間のとりまとめ、全庁的支援体制、専任者と兼務者との明確な役割分担等の点で有効な方法であり、今後も行政のさまざまな分野で生かせる仕組みである。

② 市民・専門家による計画検討組織

横浜市は、計画策定全体を職員手作りで対応したが、オリンピック・パラリンピックに関する市内部の蓄積が少なく、検討内容も広範かつ専門的であるため、計画立案にあたっては、市民、スポーツ関係者などから多面的な意見の採り入れる必要があつた。

そこで、市民や専門家による計画検討組織を設置し、庁内の検討結果を会議にフィードバックしながら、幅広い議論、専門的な議論

招致活動の内部評価・外部評価

このレポートはオリンピック・パラリンピック招致活動に関わった人に対するアンケート結果である。(送付数213 回答数136 回収率64%)
各枠内の3つの数字は%値
左：プラス評価
中央：どちらとも言えない
右：マイナス評価
(反対運動の項は、左：影響なし、右：影響あり)

市職員	項目	外部	(内 競技団体)
66:28: 6	首都圏ネットワーク開催	47:32:21	34:37:29
86:12: 2	既存施設の活用	78:14: 8	58:25:17
76:20: 4	先行開催 パラリンピック 計画書作成	73:19: 8	74:19: 7
65:28: 7	市内プロジェクト 職員手づくり	45:43:12	29:54:17
77:19: 4	計画策定部会設置	68:17:14	
73:22: 4	策定過程での 情報公開	54:36:10	
81:15: 4		64:26:11	
85: 6: 8	シティセールス効果	53:27:19	

理念

進め方

を行い、計画内容を高めていった。

オリンピック開催概要計画の検討については、オリンピック出場経験者等、スポーツ関係者や幅広い市民を加えた「開催概要計画策定部会」を設置した。この部会では、素案段階から広く市民に情報を伝えるため、極力、メディアに公開した形で行った。

パラリンピック開催概要計画の検討については策定部会の委員数名に、新たにパラリンピック出場経験者や障害者スポーツ、福祉のまちづくりの専門家などを加え、「パラリンピック分科会」を設置した。

③ 自治体連携

近隣自治体による招致支援決議は、九六年十月の首都圏都市市長懇話会に始まり、七都県市首脳会議、首都圏各県の市長会、議長会へと広がった。

オリンピック大会の開催は、関係自治体による多面的な連携・協力が不可欠である。そこで、競技会場を所有・管理する自治体と本市の連絡調整の場として「横浜オリンピック関係自治体連絡協議会」を設置した。参加自治体数は、横浜市以外に一都、六県、十市、一町の十八自治体にまで広がった。

この協議会では、開催概要計画書の取りまとめに関する諸調整を行い、招致活動については、個別に各自治体にお願ひすることとなったが、JOCや競技団体の現地視察には、各自治体から幹部が出席し、関係自治体一丸となった招致にかける熱意と、ネットワーク開催への順調な取り組みを示すことができ、大きな招致支援の力となった。

今回の自治体連携は、地続きでもなく規模もさまざまな自治体が、オリンピック開催というテーマのもとに一つのテーブルに着いた点で、これまでにない自治体間の新しい広域連携の形を示せた点でも大きな意味があった。

7 関係者アンケートから

選定会議から二カ月後の十月、計画策定や招致活動に関わった市職員、外部委員、区民の会代表、県市競技団体関係者などに行なったアンケート結果を見てみる。

横浜市が掲げた基本理念については、いずれも市職員の自己評価の方が高かったが、既存施設活用とパラリンピック先行開催には高い評価が得られた。

ネットワーク開催については、特に外部からの評価が十分な得られておらず、理念としては評価するが、施設配置が広域すぎたという意見も多かった。特に、競技団体関係者はネットワーク開催、既存施設活用、いずれに対しても厳しい評価であった。

パラリンピック先行開催については、競技団体関係者も含め全体的に高い評価を受けたが、理念として掲げた以上、計画書作成もオリンピックと並行して進めるべきとの意見が多かった。

選定過程におけるJOC、競技団体への横浜市の対応は一応評価されたが、準備段階における横浜市と中央・県・市の競技団体との連携については厳しい評価を受けた

市民の盛り上がりについては市内外ともに

厳しい評価であった。しかし、市民の反対運動による代表都市選考への影響については、市内の方が悲観的であった。

8 〓おわりに〓コンベンション都市へ

横浜市は、今回のオリンピック招致活動を通して、職員の企画力向上、広域的都市間連携、シティセールスなど、多くの成果を収めた。しかし、この経験はもっと大きな視点から活かしていく必要がある。

今、多くの都市がその将来像として、コンベンション都市、集客都市を掲げており、都市間競争が激しくなっている。

世界全体の流動化、ボーダーレス化が今後更に進み、経済、技術、学術、文化など、さまざまな交流が一層盛んになっていく。都市が、流動化した経済、人、情報の「交流の場」になれるか否かは、その都市の活力維持と発展にとって非常に重要となる。

コンベンションは決して東の間のお祭りではない。あらゆる分野において、コンベンションは二一世紀の都市活動を支え、エネルギーの源となっていくものといえる。

横浜において、市民・経済界・行政の間でコンベンションについての共通理解を深め、コンベンションの風土づくりを日頃から着実に進めることが、重要になると思われる。

横浜市は、コンベンションを都市全体の課題として取り組むため、九七年十二月企画局にコンベンション都市推進担当を設置した。

〈企画局部長〉

	市職員	項目	外部	(内 競技団体)
競技団体 反応	14:33:52	中央競技団体への対応		9:41:50
	6:24:71	県市競技団体との連携		14:29:57
	42:38:21	現地視察への対応		49:29:23
市民の 反応	4:25:71	市民の盛り上がり	9:32:58	
	38:22:40	反対運動の影響	50:11:39	62: 3:35
				(内 区民の会) 29:29:43